

事務事業名	地域づくり活動等支援事業		所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	地域振興G	課長名	板持 周治
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進		担当者名	福島 弘志	電話番号	0854-40-1013 (内線) 2312
	目的・対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。			
	基本事業	〈001〉まちづくり活動への参加推進		予算科目	0:1:1:0:0:6 0:5:6:5:7:3	大事業名	交流センター管理事業 中事業名 地域づくり活動等交付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
地域自主組織	まちづくり活動がしやすくなる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H30年度から地域福祉推進員を第2層の生活支援CNと位置付け、地域福祉事業費の上乗せを可能とした。また、平成31年度から交流センターの利用人数及び利用件数に係る積算額の激変緩和措置の追加、交流センター施設管理者配置に係る経費の積算単価及び地域自主組織に係る社会保険料の積算金額の変更を行い、R3より青少年健全育成事業補助金を統合した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
A 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	71.8	61.4	59.0	75.0
イ 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	%	60.8	58.2	53.0	70.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)	
地域づくり活動等交付金 284,339千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
財源:		県支出金	千円				
過疎債(ソフト)		地方債	千円	266,000	257,700	261,700	266,600
地域支援事業費負担金		その他	千円	20,237	28,237	20,237	22,196
		一般財源	千円	2,950	39	2,402	3,254
	事業費計	千円	289,187	285,976	284,339	292,050	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	地域自主組織における地域づくり活動に対する支援により、地域と行政の協働によるまちづくりの推進が図られている。また、コロナ禍においても事業を止めず、工夫を凝らしながら実施可能な事業を各地で展開されている。7月の豪雨災害においては、各地に甚大な被害をもたらしたものの、地域自主組織の迅速・確かな地域住民への支援、行政との連携対応、避難所運営等により人的被害もなかったことは、これまでの本交付金による継続支援の成果の一つと考えられる。
② 事業実施するうえでの課題	・行政のパートナーである地域自主組織への支援という面からも目的は妥当である。 ・地域と行政のあり方報告書の未実施項目があり、事業の有効性や効率性を向上させるためにもすべての方策への着手が課題となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・地域と行政の今後のあり方報告書の実現 ・統一的な会計システムの導入による適正な会計管理の促進 ・地域との対等な協議による地域自治の推進 ・第1層生活支援コーディネーター及び地域福祉推進員(第2層生活支援コーディネーター)の配置を通じた地域包括ケアシステムの推進及び市、社協、地域の連携強化、県との連携による総合的支援 ・将来を見据えた地域の担い手育成等の人材育成への支援